

令和 6 年 9 月 30 日現在

機関番号：10101

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2023

課題番号：17KK0040

研究課題名（和文）コミュニティ型ワークスペースにおけるコラボレーションの生成・展開に関する国際比較

研究課題名（英文）International comparison of generation and development of collaboration in community-oriented workspaces

研究代表者

宇田 忠司（Uda, Tadashi）

北海道大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：80431378

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,800,000円

渡航期間： 17ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、コワーキングスペースやファブラボに代表されるコミュニティ型ワークスペースにおける協同の生成・展開を解明し、国際的に比較することである。COVID-19により研究計画の大幅な変更を余儀なくされたが、質的および量的研究にもとづく主要な成果は次の3点である。まず、国内のほぼ全ての当該スペースに対する量的研究を通して、協同に寄与しうる要因を明らかにした。また、国内の当該スペースの運営者と利用者に関する質的調査を通して、それらのスペースにおける協同の実態とその生成・展開の詳細な過程を明らかにした。さらに、当該スペースにおける協同という事象をより良く理解することに資する方法論を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、当該スペースにおける協同がなぜ、どのように生成・展開するか、もしくは生じないのかに関する理論的知見と、協同という事象をより良く理解するための方法論知見を蓄積したことが挙げられる。関連する研究は増えつつあるが、依然、当該現象を包括的かつ精緻に説明できていないと言え難い。そのため、本成果は経営学だけでなく関連領域に対しても一定の示唆を有する。

社会的意義としては、当該スペースの設計や運営、利活用に資する知見を提示したことが挙げられる。従来の閉鎖的な場における画一性の高い成員による協同が問い直されるなか、本成果は現況に即した協同や価値創出の仕組みの検討・構築に寄与しうる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to elucidate the generation and development of collaboration in community-oriented workspaces, such as coworking spaces and fab labs, and to compare them internationally. Although COVID-19 forced a major change in the research plan, there are three main results based on qualitative and quantitative studies during the period. First, based on the quantitative research on almost all the spaces in Japan, we have identified factors that could contribute to collaboration in those spaces. Second, based on the qualitative research on the operators and users of the spaces in Japan, we clarified the actual situation of collaboration in those spaces and the detailed process of its generation and development. In addition, we proposed a methodology that contributes to a better understanding of the phenomenon of collaboration in those spaces.

研究分野：経営学

キーワード：コワーキングスペース ワークスタイル ワークプレイス コラボレーション 組織スペース 文脈 現象学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

コミュニティ型ワークスペースとは、「個人がコミュニケーションを通じて他者と情報や知恵を共有し、状況に応じて協同しながら価値を創出していくための開放的なワークスペース(宇田, 2013)」を意味する。ここで注意すべきことは、個人という主体の属性が「必ずしも」特定の職業や仕事、組織に限定されないことと、働く場が物理的に共有されていることである。したがって、具体的には、個別の仕事を有するフリーランスや起業家、組織人、属性の異なる組織人同士等が働く場を共有し、コミュニケーションを交わしながら、状況次第で柔軟に協同するための場を指す概念であるといえる。このようなスペースの代表的事例として「コワーキングスペース(coworking space)」や「ファブラボ(fablab)」が挙げられる。

コミュニティ型ワークスペースは、企業オフィスと比べ、働き方の柔軟性や交流するメンバーの多様性の高さ、知識・技能の共有、協同を通じたイノベーションの創出等を期待できるため注目されている。実際、当該スペースの代表例であるコワーキングスペースやファブラボは世界各国で急速に増大しつつある。前者については、世界で約 11,000、国内で 700 以上存在し、後者については、世界で 1,000 か所以上、国内で 18 か所が稼働している(研究申請時点)。

以上のように、研究開始当初、当該スペースは世界各国で浸透しつつあり、社会学や心理学、建築学、経営学など多くの領域で関連する知見が着実に積み重ねられていた。ただ、ほぼ全ては調査の範囲や対象が小規模かつ限定的であり、各都市・地域の個別具体的な現象の理解にとどまっている。したがって、国際比較分析を通して当該事象に通底するメカニズムの解明を目指す本研究は、先駆的かつ意義深い業績として国内外の関連する学术界に相当のインパクトを与えられようと考えた。

また、平成 25 年度補正予算案や、政府が主導する「まち・ひと・しごと創生」におけるコワーキングへの期待等から推察できるように、本研究は関連する実務家に豊かな示唆を提供できる。特定の企業内に限定されない働き方や協同のあり方が社会的に模索されているなか、本研究の知見は、オープン・イノベーションの促進や従来の働き方の改善に向けた提言などに資すると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、コミュニティ型ワークスペースにおけるコラボレーションの生成・展開メカニズムを国際的に比較・検討することであった。具体的には、聞き取りや観察調査といった定性的手法と質問票調査という定量的手法を併用し、下記の手順で研究を遂行しようとした。

3. 研究の方法

研究開始時点で、本研究は、上記課題について次の(1)から(3)の方法で明らかにしていこうとした。すなわち、まず、(1) (当時実施中の科研費(基課題)に関する研究を発展させるために)利用者の観点から、定性的手法を用いて国内と海外の当該スペースにおけるコラボレーションの実態を解明する。次いで、(2) 定量的手法を用いて、国内外のスペースを対象に、(1)で得られた仮説を検証する。そのうえで、(3) (1)、(2)にもとづく国際比較分析を通して、当該現象に関する普遍的要因と状況要因を析出し、統合的な因果モデルの構築に取り組む。

しかしながら、ちょうど海外での質的・量的調査を実施する準備を進めていた段階で、COVID-19の影響により現地でロックダウンを経験し、研究計画の大幅な変更を迫られた。具体的には、当時の社会状況や調査協力候補である実務家の人々の心情などを鑑みて、(1)当該スペースに関する先端的な理論・方法論に関する研究、(2)公表データの収集およびそれにもとづく経験的研究、(3)国内の先駆的あるいは際立った特徴のあるコミュニティ型ワークスペースに関する質的

調査研究にプロジェクトの力点を移した。なお、並行してオンラインで国内外の研究者等との議論にもとづき、関連情報の収集、研究枠組の精緻化などに適宜取り組んだ。

4. 研究成果

質的および量的研究にもとづく本研究の主要な成果として、次の3点が挙げられる。まず、国内のほぼ全ての当該スペースに対する量的研究を通して、協同に寄与しうる要因を明らかにした(1)。また、国内の当該スペースの運営者と利用者に関する質的調査を通して、それらのスペースにおける協同の実態とその生成・展開の詳細な過程を明らかにした(2)。さらに、当該スペースにおける協同という事象をより良く理解することに資する方法論を実践し、関連する知見を蓄積した(3)。

(1)については、具体的に、国内のコワーキングスペースの全数に近い(2014年7月時点)と考えられる365スペースを対象に質問票調査を実施し、168スペースから収集されたデータについて、コミュニティ構築とサステナビリティ維持・向上(スペースの存続・発展)に関する重回帰分析を行った。分析結果から、(1)コミュニティとサステナビリティのいずれかに影響を与える要因(コミュニティ志向(たとえば、非会員の利用時間)、サステナビリティ志向(たとえば、一時利用者の割合))、(2)コミュニティとサステナビリティを同時に追求できる要因(両立志向(利用者間の交流))、(3)コミュニティとサステナビリティのトレードオフを生じさせる要因(トレードオフ(オープンスペース座席数))が示唆された。

(2)については、たとえばTwitter(当時)上の質的データを用いて、日本人のコワーキングスペース利用者の経験を明らかにした。具体的には、900名超から投稿されたコワーキングに関する1600以上のツイートをもとに、当該スペースをどのように認知また評価し、どのような仕事実践や活動を行っているか、が分析された。その結果、スペースの利用経験は、サービス、個々の仕事、個々の日常活動、相互交流という4つの側面から成ることが明らかにされた。ただ、各側面に関する経験の表出頻度から、利用者はコワーキングスペースを他者との交流の場ではなく、仕事サービスの享受や個々の仕事あるいは日常活動のための場と捉えていることが示唆された。実際、相互交流に関する経験の表出は少数にとどまっており、とくにコワーキング(スペース)に関する議論で強調されがちなコミュニティについての言及はほとんど確認されなかった。

また、国内の寺院を活用したコワーキング(寺コワーキング)の立案・運営者と利用者の経験に関する聞き取り調査と公表資料をもとに、当該スペースがどのように認知され、設計され、実際に利用されたか、また利用者の実践により当該空間がどのように再生成されたか、を検討した。その結果、以下の点が明らかにされた。まず、寺コワーキングは登録ワーカーと直接交流する場を求めている在宅就労支援事業者とその知人の住職という寺院空間に関する知識や経験に大きな差異がある立案者によって「共創」された。寺院に馴染みのなかった利用者は当該空間を肯定的に捉え、場や状況に即した体勢や振る舞いをもとに心地良い空間を経験・形成していった。また、立案・運営者の想定を超えて、利用者は仕事空間としてだけでなく、地域の人々が集い交わる社会的空間としての寺院の可能性(寺院の存在意義に関わり、かつて地域共同体で広く認知されていた)を見出した。さらに、利用者は、広大で隅々まで美しく整えられ、歴史や伝統を帯びた畳などの建材や仏具などから成る非日常的空間に新鮮さや心地良さを感じ取る一方、(非日常的あるいは聖的であるがゆえに)そこで生成される雰囲気の影響でスペースをカジュアルに利用することは意識的・無意識的に憚られているという知見を得られた。

(3)については、たとえば、インタビュー調査や質問票調査といった調査対象に干渉する手法

ではなく、ツイートへのアクセスという非干渉型の手法を採用した。そのうえで、ツイートを発信する当事者自身の当該スペースに関する具体的な経験を明らかにした。

また、観察者ではなく当事者の観点から現象に迫る現象学的アプローチにもとづく調査・研究を実践し、関連する知見を蓄積した。このようなアプローチは、欧米を中心に各国で浸透している客観主義にもとづく研究の限界（科学的知識は研究者の信念や仮定を含めそれが生み出される状況や歴史的背景から切り離せないこと）を補完する方法の一つとして、経営学や認知科学など多くの領域において注目されている。本研究では、当該アプローチを用いて、コミュニティ型ワークスペースに関する利用やそこでの交流・協同に関する包括的かつ文脈的な経験を明らかにした。

研究期間全体の具体的な実績に目を向けると、書籍や論文、学会報告を通して、一定数の成果を国内外に向けて発表できた。これらの成果には、国際的に定評のあるハンドブックシリーズや査読付きの英語図書、経営学における主要な国際学会での発表なども含まれている（なお、現時点で公表に向けて取り組んでいるものもいくつか存在する）。

これらの成果の意義は次のとおりである。まず、学術的意義としては、当該スペースにおける協同がなぜ、どのように生成・展開するか、もしくは生じないのかに関する理論的知見と、協同という事象をより良く理解するための方法論知見を蓄積したことが挙げられる。コミュニティ型ワークスペースにおける協同に関する研究は着実に増えつつあるが、依然、当該現象を包括的かつ精緻に説明できているとは言い難い。そのため、本成果は経営学だけでなく関連する領域に対しても一定の示唆を有すると考えられる。

また、社会的意義としては、当該スペースの設計や運営、利活用に資する知見を提示したことが挙げられる。COVID-19 の蔓延を契機に、従来の閉鎖的かつ物理的な場における画一性の高い成員による協同を問い直す動きが加速されたが、本成果は現況に即した協同や価値創出の仕組みの検討・構築に寄与しうると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宇田忠司, 阿部智和	4. 巻 159
2. 論文標題 コワーキングスペースにおけるコミュニティ構築とサステナビリティ向上の要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series B	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uda, T., & Abe, T.	4. 巻 329
2. 論文標題 What contributes to community building and sustainability enhancement in coworking spaces?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series A	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Uda, T.
2. 発表標題 Experiencing collaborative spaces: Evidence from social media
3. 学会等名 4th International RGCS (Research Group on Collaborative Spaces) Symposium (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Uda, T.
2. 発表標題 Collaborative spaces and new work trends in Japan
3. 学会等名 MBC (Master Business Consulting & Digital Organization) (128) Recherche & Conseil (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Uda, T.
2. 発表標題 How have people in Japan experienced collaborative spaces?
3. 学会等名 3rd Dauphine Phenomenology Workshop (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Abe, T., & Uda, T.
2. 発表標題 A path analysis on the community building in coworking spaces
3. 学会等名 35th EGOS (European Group for Organizational Studies) Colloquium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Uda, T., & Abe, T.
2. 発表標題 Factors affecting community and sustainability: An empirical study on the management of coworking spaces
3. 学会等名 34th EGOS (European Group for Organizational Studies) Colloquium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Uda, T.
2. 発表標題 Social innovation in Japan: The collaborative Spaces
3. 学会等名 30th SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 加藤厚海, 福嶋路, 宇田忠司	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 312
3. 書名 中小企業・スタートアップを読み解く：伝統と革新，地域と世界	

1. 著者名 鈴木竜太, 西尾久美子, 谷口智彦 (宇田忠司)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済グループパブリッシング	5. 総ページ数 256
3. 書名 1からのキャリア・マネジメント (フリーランスのキャリア)	

1. 著者名 鈴木竜太, 西尾久美子, 谷口智彦 (宇田忠司, 加藤一郎)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済グループパブリッシング	5. 総ページ数 256
3. 書名 1からのキャリア・マネジメント (偶然を増やす、偶然を活かす)	

1. 著者名 de Vaujany, F.-X., Aroles, J., & Perezts, M. (eds.) (Uda, T.)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 766
3. 書名 The Oxford handbook of phenomenologies and organization studies	

1. 著者名 Orel, M., Dvoulety, O., & Ratten, V. (eds.) (Uda, T.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 279
3. 書名 The flexible workplace: Coworking and other modern workplace transformations (Expressing experiences of coworking spaces: Insights from social media)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ドゥ・ヴォジャニー フランソワ・ゲザヴィエ (de Vaujany F.-X.)	パリ・ドフィーンヌ大学, P S L・Dauphine Recherche en Management・Professor	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	グレイサー アナ (Glaser Anna)	E S C P E U R O P E・Department of Management・Assistant Professor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

フランス	Paris-Dauphine University, PSL			
フランス	ESCP Europe			